



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月25日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東

コード番号 6755 URL <https://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 加納俊男

TEL 044-861-7627

四半期報告書提出予定日 2019年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	161,890	△3.7	3,750	△52.7	4,863	△40.1	2,606	△52.7
2018年3月期第3四半期	168,064	△3.1	7,930	△50.2	8,119	△43.6	5,507	100.1

(注)包括利益 2019年3月期第3四半期 1,075百万円 (△88.1%) 2018年3月期第3四半期 9,021百万円 (151.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	24.91	—
2018年3月期第3四半期	52.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	190,364	106,338	53.9
2018年3月期	210,403	107,722	49.7

(参考)自己資本 2019年3月期第3四半期 102,532百万円 2018年3月期 104,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2019年3月期	—	13.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	△2.8	15,000	△25.8	15,000	△19.1	10,000	△22.2	95.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	109,277,299 株	2018年3月期	109,277,299 株
2019年3月期3Q	4,650,358 株	2018年3月期	4,650,132 株
2019年3月期3Q	104,627,053 株	2018年3月期3Q	104,627,317 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 2018年10月26日に公表いたしました連結業績予想を本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）におきましては、国内向け空調機および情報通信システムの売上は増加しましたが、中東での販売減の影響を大きく受けた海外向け空調機の売上減少により、連結売上高は1,618億9千万円（前年同期比3.7%減）となりました。

損益につきましては、生産地国通貨高、素材・部品価格の上昇および上期の一部地域における空調機の価格下落などにより、営業利益は37億5千万円（同52.7%減）、経常利益は48億6千3百万円（同40.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億6百万円（同52.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門では、北米、欧州および国内向けなどの販売が増加しましたが、中東向けの販売減の影響を大きく受け、売上高は1,433億1百万円（同4.8%減）となりました。営業利益は、国内向けの販売量が増加したことに加えコストダウンを進めましたが、生産地国通貨高、素材・部品価格の上昇および上期の一部地域における価格下落などにより、18億6千8百万円（同73.8%減）となりました。

[海外向け]

売上高は、986億8千万円（同10.1%減）となりました。

米州では、北米において、販売網拡充などの取り組みによりルームエアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）ともに販売が伸長したほか、米国で主流の全館空調方式エアコンもラインアップを拡充して販売が堅調に推移しましたが、南米における天候不順や景気低迷などによる大幅な販売減により、米州全体での売上は前年同期を下回りました。

欧州では、堅調な需要を背景に、スペインや東欧向けなどの販売が伸長し、売上が増加しました。なお、昨年12月、業界最小のコンパクトな室外機を実現した店舗・オフィス用マルチエアコンの新機種を発売し、ライトコマース市場向けのラインアップを強化しました。

中東・アフリカでは、中東諸国における政治経済情勢の不透明感の高まりによる消費減速とプロジェクト案件の減少から現地在庫の消化が進んでおらず、売上が減少しました。

オセアニアでは、ニュージーランドにおける販売は増加しましたが、前年好調だったオーストラリア市場の反動減もあり、売上が減少しました。

アジアでは、インドにおいて天候不順による需要低迷の影響を受けましたが、前年同期の出荷水準が低かったこともあり、売上は前年同期を上回りました。

中華圏では、中国において、前年の猛暑の反動や景気減速の影響によりルームエアコンの販売が前年同期を下回るとともに、VRFの大型プロジェクト案件の伸び悩み等により、売上が減少しました。

なお、ソリューションビジネスへの事業領域拡大に向け、インドおよびオーストラリアの空調エンジニアリング会社を昨年12月に子会社化し、設備設計から施工・サービスマンテナンスまで一貫したビジネスへの本格参入を図ってまいります。また、イタリアの販売代理店を本年1月に子会社化し、コマースビジネスを含めた現地での販売強化に取り組んでまいります。

[国内向け]

売上高は、446億2千1百万円（同9.7%増）となりました。

全国的な猛暑の影響による夏期の需要増加に加え、下半期に入っても暖房需要が堅調に推移するなか、量販店ルートにおいて、最上位機種並みの清潔機能を備えた「ノクリア」Dシリーズなど中級機種を中心に販売が増加しました。また、重点施策として販売拡大に取り組んでいる住宅設備ルートにおいても、新規顧客開拓と既存顧客の深耕の着実な進展により販売が堅調に推移し、売上が増加しました。なお、当社独自のAI機能を搭載し、手をかざすだけで運転のオン・オフができる新形態リモコンを採用した最上位機種「ノクリア」Xシリーズの新型を本年2月に発売する予定です。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売は減少しましたが、情報通信システムの販売増により、売上高は172億1千6百万円（同4.8%増）、営業利益は9億9千7百万円（同78.1%増）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、76億6千6百万円（同18.9%増）となりました。

公共システムにおいて、受注済みシステムの納入が順調に進展したほか、商談案件の増加を背景とした新規受注や納入済みシステムの保守・ストックビジネスも堅調に推移し、売上が増加しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、95億4千9百万円（同4.3%減）となりました。

自動車運転時の安全対策への関心の高まりなどから車載用カメラの販売は伸長しましたが、産業用ロボット向けを中心とした電子部品・ユニット製造において、中国等における設備投資抑制の動きや一部納入先企業における在庫調整の影響があり、売上は減少しました。

<その他部門>

売上高は13億7千2百万円（同18.0%増）、営業利益は8億8千4百万円（同274.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末（以下、当第3四半期末）の総資産につきましては、たな卸資産の増加はありましたが、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）200億3千8百万円減少し、1,903億6千4百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等の減少等により、前年度末比186億5千5百万円減少し、840億2千6百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上はありましたが、配当決議による利益剰余金の減少に加え為替換算調整勘定の減少等により、前年度末比13億8千3百万円減少し、1,063億3千8百万円となりました。

この結果、当第3四半期末の自己資本比率は4.2%増加し、53.9%（前連結会計年度末は49.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費を源泉とした収入等により、68億6千1百万円の収入（前年同期は89億6千9百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備、ITシステムへの設備投資に加えて、オーストラリアおよびインドにおける空調機設計・施工・サービスマンテナンス会社への出資等により、92億4千万円の支出（同44億4千6百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは23億7千8百万円の赤字（同45億2千2百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により、32億1千万円の支出（同28億8千5百万円の支出）となりました。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は、前年度末比56億9千6百万円減少し、370億1千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、空調機の新機種の出荷が例年よりも第4四半期に集中しており、今後の生産・出荷オペレーションの着実な実行により販売拡大に取り組んでまいります。政治経済情勢の不透明感の高まりから市場の回復が想定以上に遅れている中東向け空調機等の販売計画を見直したことから、売上高は2,550億円（前回予想は2,700億円）を見込んでおります。

損益につきましては、第4四半期での新機種投入による増収や売価引き上げ等の効果を見込んでおりますが、売上予想の見直しに加え、生産地国通貨高が急激に進むなどコスト環境も想定より厳しい状況で推移していることから、営業利益は150億円（前回予想は170億円）、経常利益は150億円（同190億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円（同130億円）を見込んでおります。

連結業績予想

（単位：百万円）

	2018年3月期 通期 (実績)	2019年3月期 通期 前回(10/26)発表予想	2019年3月期 通期 今回修正予想	増減額
売上高	262,340	270,000	255,000	△15,000
営業利益	20,207	17,000	15,000	△2,000
経常利益	18,543	19,000	15,000	△4,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,854	13,000	10,000	△3,000

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,710	37,013
受取手形及び売掛金	76,145	48,813
商品及び製品	21,439	26,424
仕掛品	1,431	1,865
原材料及び貯蔵品	5,059	6,025
その他	10,080	10,756
貸倒引当金	△312	△300
流動資産合計	156,554	130,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,720	27,115
機械装置及び運搬具	34,593	34,929
工具、器具及び備品	20,819	21,931
土地	9,095	9,093
建設仮勘定	467	1,020
減価償却累計額	△56,148	△58,285
有形固定資産合計	35,548	35,804
無形固定資産		
のれん	-	4,737
その他	2,691	2,929
無形固定資産合計	2,691	7,666
投資その他の資産		
投資有価証券	6,367	6,550
繰延税金資産	8,548	9,015
その他	703	740
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	15,609	16,296
固定資産合計	53,849	59,766
資産合計	210,403	190,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,747	28,974
短期借入金	—	321
未払法人税等	2,499	1,583
未払費用	13,688	12,021
製品保証引当金	5,318	4,364
独禁法関連引当金	7,925	7,925
その他	8,564	8,982
流動負債合計	82,744	64,172
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,409	2,409
退職給付に係る負債	16,088	16,019
その他	1,439	1,424
固定負債合計	19,937	19,853
負債合計	102,681	84,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	530	530
利益剰余金	86,013	86,003
自己株式	△5,044	△5,044
株主資本合計	99,588	99,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,363	863
繰延ヘッジ損益	2	—
土地再評価差額金	4,858	4,858
為替換算調整勘定	△913	△2,390
退職給付に係る調整累計額	△384	△377
その他の包括利益累計額合計	4,927	2,953
非支配株主持分	3,205	3,806
純資産合計	107,722	106,338
負債純資産合計	210,403	190,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	168,064	161,890
売上原価	122,746	120,437
売上総利益	45,318	41,453
販売費及び一般管理費	37,387	37,703
営業利益	7,930	3,750
営業外収益		
受取利息	54	43
受取配当金	72	91
持分法による投資利益	310	223
為替差益	261	1,464
その他	210	228
営業外収益合計	910	2,051
営業外費用		
支払利息	4	2
事業構造改善費用	520	567
災害による損失	—	188
その他	197	180
営業外費用合計	721	939
経常利益	8,119	4,863
税金等調整前四半期純利益	8,119	4,863
法人税、住民税及び事業税	2,281	2,041
法人税等調整額	△219	△321
法人税等合計	2,062	1,720
四半期純利益	6,056	3,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	549	537
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,507	2,606

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	6,056	3,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	789	△500
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	2,055	△1,528
退職給付に係る調整額	48	6
持分法適用会社に対する持分相当額	71	△43
その他の包括利益合計	2,964	△2,068
四半期包括利益	9,021	1,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,357	632
非支配株主に係る四半期包括利益	664	443

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,119	4,863
減価償却費	3,763	3,903
引当金の増減額 (△は減少)	△312	△1,348
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	446	△58
受取利息及び受取配当金	△127	△134
支払利息	4	2
売上債権の増減額 (△は増加)	23,800	27,707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,888	△6,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,016	△15,363
その他	△7,459	△3,045
小計	13,330	9,638
利息及び配当金の受取額	127	134
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△4,482	△2,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,969	6,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,983	△3,512
有形固定資産の売却による収入	35	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,190
その他	△498	△1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,446	△9,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,396	△2,605
その他	△488	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,885	△3,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	288	△107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,925	△5,696
現金及び現金同等物の期首残高	40,789	42,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,715	37,013

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	150,474	16,426	166,900	1,163	168,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	410	410	192	602
計	150,474	16,836	167,311	1,356	168,667
セグメント利益	7,134	560	7,694	236	7,930

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、空調関連商品
情 報 通 信・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,694
「その他」の区分の利益	236
四半期連結損益計算書の営業利益	7,930

II 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	143,301	17,216	160,518	1,372	161,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	593	593	234	827
計	143,301	17,809	161,111	1,607	162,718
セグメント利益	1,868	997	2,865	884	3,750

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,865
「その他」の区分の利益	884
四半期連結損益計算書の営業利益	3,750

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「空調機」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間より、ABS Aircon Engineers Private Limited及びPrecise Air Group (Holdings) Pty Limitedを子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は4,737百万円であります。なお、のれんの金額は暫定的に算定されたものであります。